

各 位

上 場 会 社 名	株式会社Def consulting
代 表 者	代表取締役社長 下村 優太 (コード: 4833 東証グロース市場)
問合せ先責任者	管理部管掌執行役員 岩崎 雅一 (TEL 03-5786-3800)

デジタル資産トレジャリー戦略の再始動に関するお知らせ

当社は、第7回新株予約権の行使進捗に伴う手元資金の拡充、及び足許の市場環境を鑑み、一時停止していた2025年9月26日付の「イーサリアム(ETH)を活用した運用開始のお知らせ」にて公表しましたデジタル資産トレジャリー戦略を本格的に再始動したことお知らせします。

今回の再始動にあたっては、従来の現物購入に加え、新たにオプション取引(※1)を活用した「ターゲット・バイイング戦略」を導入しました。

これにより、イーサリアム(ETH)(※2)の着実な備蓄を進めつつ、保有プロセスにおける収益性の最大化を図ってまいります。

記

1. デジタル資産トレジャリー戦略再始動の背景について

当社は、「国内上場企業として最大級(※3)のイーサリアム(ETH)の保有企業」として、中長期的な企業価値向上を目的にイーサリアム(ETH)の蓄積を進めてまいりました。

足許、地政学リスク等の外部要因により暗号資産市場は一時的な調整局面にありますが、以下の二つの条件が整ったことから、戦略的な買い進めを再開します。

(1) 強固な財務基盤の確立

2026年1月7日付の「第三者割当による第7回新株予約権(行使価額修正条項付)の大量行使に関するお知らせ」にて公表しましたが、第7回新株予約権の行使が大部分進捗し、調達資金が約35億円であり、株主及び投資家の皆様からお預かりした資本を、成長性の高い資産であるイーサリアム(ETH)へ速やかに、かつ効率的に再配分するフェーズに移行します。

(2) 中長期的な視点での市場環境の評価

昨今のマクロ要因により短期的には価格が変動する不安定な状況が続いておりますが、当社は、米国における現物ETFの承認やブロックチェーン技術の社会実装の進展等を踏まえ、イーサリアム(ETH)がデジタル社会における重要なインフラ資産としての地位を確立しつつあると認識しております。

この認識に基づき、目先の価格変動(ボラティリティ)に捉われることなく、中長期的な企業価値向上に資する経営資源として、着実な資産蓄積を目指します。

2. 新戦略「ターゲット・バイイング戦略」導入の狙いについて

今回導入したターゲット・バイイング戦略は、特定の価格でイーサリアム(ETH)を購入する権利を予約しつつ、その対価として「オプション料(プレミアム収益)」を受け取る戦略であります。

株主及び投資家の皆様から想定される「なぜ現物で直接買い切らないのか」という点に対し、当社は以下の3つの合理的な理由から、本戦略が利益最大化に直結すると判断しました。

(1) 「購入」を待つ時間さえも収益化する(二重の収益源)

従来の「ステーキング(※4)報酬」に加え、購入待機期間中も「オプションプレミアム」が得られるようになります。

これにより、イーサリアム(ETH)の保有前から収益が発生し、保有後はステーキングによるイールドが発生するという、多層的なキャッシュフロー構造を構築します。

(2) 実質的な取得単価の低減

受け取ったオプションプレミアムを取得価格に充当することで、市場価格よりも有利な実質単価での備蓄が可能となります。

これは、株主価値の希薄化を伴う資金調達を行ったからこそ、1円でも有利に、1単位でも多くのイーサリアム(ETH)を取得しようとする当社の「資本効率へのこだわり」の現れであります。

(3) 中長期視点での「買い」の決意

本戦略には、市場価格が権利行使価格を大幅に下回って下落した場合でも、あらかじめ定めた権利行使価格でイーサリアム(ETH)を購入する義務が生じるため、結果として市場価格よりも高い価格での取得となり、一時的な評価損が発生するリスクがあります。

しかし、当社はこのリスクを十分に認識した上で、現在の価格水準は中長期的な価値に照らせば依然として投資妙味のある範囲内であると判断しております。

仮にオプション行使により短期的な市場価格との乖離(含み損)が生じた状態で保有することになったとしても、それは当社が意図した「事前に定めた納得できる価格での確実な取得」であり、将来的なアップサイドを狙うための規律ある資産形成に資するものであると考えております。

3. 株主及び投資家の皆様へのメッセージ

当社は、単なる「イーサリアム(ETH)保有企業」にとどまらず、その運用において最も洗練された「デジタル資産トレジャリーのスペシャリスト」を目指しています。

「なぜ今、この手法なのか」という問い合わせに対する答えは、「投資家の皆様の資本を1%でも効率的に運用し、業績向上への寄与を最短距離で実現するため」に他なりません。

マクロ環境による不透明感があるからこそ、ボラティリティを収益に変えるこの戦略が、現在の当社に最適な「攻めの守り」と考えております。

新株予約権行使によって整理された需給関係を基盤に、「第2章」とも言える本格的な資産拡大フェーズへと突入します。

日本の、そして世界のイーサリアム(ETH)のホルダーランキングを駆け上がるDef consultingの挑戦に、引き続きご期待ください。

4. 今後の見通し

本件につきましては、当社の中長期での当社の財務基盤の安定化及び企業価値向上に資するものであると考えておりますが、現時点における当期業績への具体的な影響は未定であります。

今後、イーサリアム(ETH)取得及び運用等の進捗状況につきましては、適時開示及び当社HP等を通じて、投資家の皆様に適時、透明性高く開示してまいります。

現時点では、当期業績への影響は軽微であると見込んでおりますが、暗号資産市場の動向等により公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

(※1) オプション取引とは、将来の一定時点にあらかじめ定められた価格で対象資産を買う・売る権利を取引する仕組みを指します。当社における活用は、イーサリアム(ETH)を対象としたコールオプションやプットオプションを組み合わせるものであります。

(※2) イーサリアム(Ethereum)とは、プラットフォーム全般の名称であり、イーサ(Ether、通貨コードETH)とはイーサリアムブロックチェーン上で使用されるネイティブ通貨であります。日本では両者をまとめてイーサリアムと呼称することが一般的であるため、本開示資料でもイーサリアム(ETH)と併記することとします。

(※3) 2025年12月末時点、国内上場企業の公開情報に基づく当社調べ。

(※4) ステーキングとは、保有する暗号資産をブロックチェーンのネットワーク運営に参加させることで報酬を得る仕組みを指します。

以上